

岡山県の財政状況等と起債運営について

平成24年10月26日

岡山県



目次

I 岡山県の紹介	1
II 財政健全化への取組	
・ 財政構造改革について	6
・ 財政構造改革プランの達成状況	7
・ 最終的な効果額見込みの内訳	8
・ 外郭団体の見直し	11
・ 財政試算の状況	12
・ 財政指標の状況	13
・ 基金等の状況	14
III 23年度決算の状況	
(1) 普通会計決算見込額の状況	15
(2) 公営企業会計（法適用）の決算状況	18
(3) 公営企業会計（法非適用）の決算状況	19
(4) 債務負担行為の状況	20
(5) おかやまの森整備公社への単年度貸付について	21

IV 岡山県の起債運営について

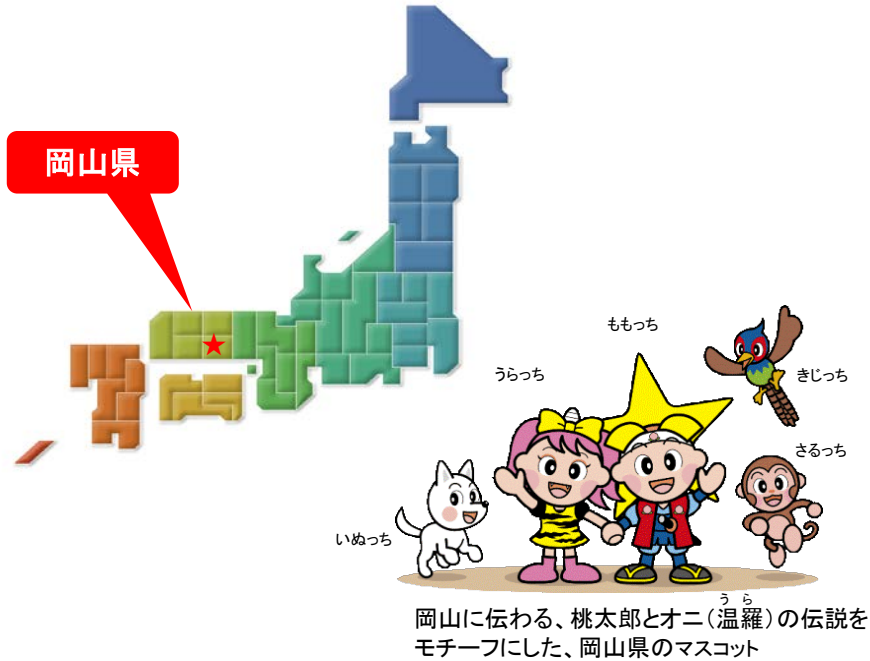
(1) 安定的発行に向けた取組	22
(2) 今後の見通し	23
(3) 岡山県債の安全性	24
(4) 岡山県の引受体制	25
(5) 格付けの更新	26

お問い合わせ先	27
---------	----

表紙イラストのご紹介



I 岡山県の紹介



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,113 km ²	17位	国土地理院「H23年全国都道府県市町村別面積調」
人口	194万5千人	21位	総務省「H22年国勢調査」
県内総生産(名目)	6兆9,287億円	21位	内閣府「H21年度県民経済計算」
一人当たり県民所得	253万4千円	26位	
標準財政規模	4,156億39百万円	23位	総務省「H23年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3か年平均)	0.48	19位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm未満の日数 全国1位

岡山県 276.8日 / 全国平均 247.8日
(気象庁「全国気候表」S56~H22の平年値)

震度4以上の地震の発生回数 全国3位
(少ないほうから)

岡山県 14回 / 全国平均 88.4回
(気象庁「震度データベース」1923.1.1~2012.9.30の合計)

指標でみる
「くらしやすさ」

都道府県立図書館来館者等数 全国1位

	来館者数	個人貸出冊数	購入冊数
岡山県	105万人	140万冊	5万冊
全国平均	40万人	40万冊	2万冊
順位	1位	1位	1位

((社)日本図書館協会「『日本の図書館』2012年調査票」)

有効求人倍率 全国3位

岡山県 0.94 / 全国平均 0.68
(厚生労働省「一般職業紹介状況」H23年度平均)

大学・短大数(人口10万人当たり) 全国4位

岡山県 1.40校 / 全国平均 0.92校
(文部科学省「H23年度学校基本調査」を元に算出)

23年は、14年ぶりに転入者が転出者を上回った
(転入超過は11都府県、中四国では唯一) (総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

H22 ▲2,084人 → **H23 605人**

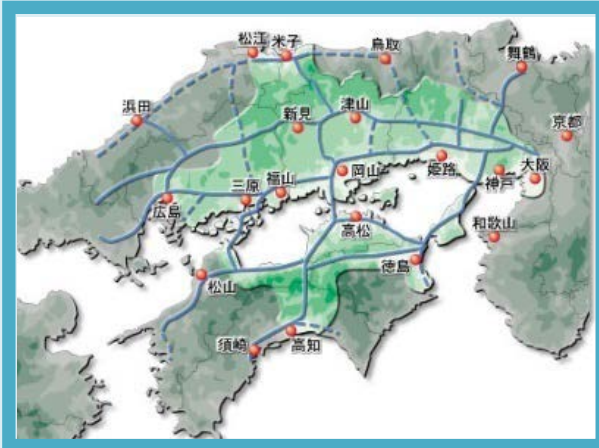
災害が少なく温暖で住みやすい岡山県の注目が高まっている

I 岡山県の紹介

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス
- 実延長は5位、面積1千km²当たり実延長は全国6位
 - ・実延長
岡山県269.0km
全国平均155.7km
 - ・1千km²当たり実延長
岡山県38.38km
全国平均20.05km
(国土交通省「道路統計年報2011」を基に算出)



岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる →

鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ

空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際6路線が就航

国内線	国際線
東京(1日10往復)	ソウル(週9便)
沖縄(1日1往復)	上海(週11便)※
札幌(季節運航)	グアム(週2便)

※上海線は～12/1週7便、12/2～週9便、来年2/1～週11便の運航計画となっている



港湾

- 港湾取扱貨物量が全国6位(中四国1位)の水島港や、全国32位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物	水島港、鹿島港、志布志港、名古屋港、釧路港
鉄鉱石	水島港・福山港、木更津港
石炭	徳山下松港・宇部港、小名浜港

※国際バルク戦略港湾:産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1～3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介

「くだもの王国おかやま」

- 生産量全国1位のくだもの ※H22産岡山県調べ
 - ・清水白桃（全国シェア63.2%）
 - ・マスカット・オブ・アレキサンドリア（全国シェア95.9%）
 - ・ピオーネ（全国シェア42.1%）

- 「おかやま夢白桃」「オーロラブラック」などの次世代フルーツの生産拡大や、首都圏や海外への市場拡大にも取り組んでいる



「ご当地グルメ王国おかやま」

- 23年秋に開催された「第6回B—1グランプリ」で、県勢3団体がそろって上位入賞という快挙を成し遂げた



←ゴールドグランプリ「ひるぜん焼そば」



←シルバーグランプリ「津山ホルモンうどん」



9位「日生カキオコ」→

- 先日開催された第7回大会においても、「日生カキオコ」が5位、「津山ホルモンうどん」が7位を獲得

「スポーツ立県おかやま」

- 今年「岡山県スポーツ推進条例」を制定し、県民の心身ともに健康な生活と、活力ある地域社会の実現に取り組んでいる

- 岡山県は、世界的なスポーツ選手も数多く輩出している

これまでの県民栄誉賞受賞者

※敬称略

- | | |
|------------------|--------------|
| ・高橋大輔(フィギュアスケート) | ・山口舞(バレーボール) |
| ・新田佳浩(クロスカントリー) | ・荒木絵里香(") |
| ・福元美穂(サッカー) | ・清水聡(ボクシング) |
| ・宮間あや(") | |

「メガソーラー先進県」

- 民間によるメガソーラー建設(確定分)
県有地 3件(計6.0MW)、市町・民有地 7件(計13.1MW)

- 県(企業局)においても、岡山空港の法面を利用したメガソーラー建設を予定

- ・出力 3.5MW
- ・年間発電電力量 370万kwh
- ・25年度運転開始予定

- 住宅用太陽光発電システムの普及率は全国4位(中四国では1位) ※H23年度末、中国経済産業局資料



I 岡山県の紹介

発展につながる産業の集積・育成

水島コンビナートの発展戦略

特
長

- ・西日本最大の素材供給基地
- ・石油－科学－鉄鋼－電力－自動車の集積は国内唯一
- ・企業間連携の実績を国内で最も有するコンビナート
- ・自然災害が少なくコンパクトに集積しているため、さらなる高度連携を効率的に実施可能

ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特区

■ 戦略1 パーチャル・ワン・カンパニーの実現

コンビナート全体を一つの企業とみなし、ユーティリティの共同化や原燃料の相互融通など企業間の高度連携を進める



■ 戦略2 ハイパーロジスティクス港湾戦略

水島港のバルク戦略港湾整備に加え、航行や停泊等に関する規制緩和により海上輸送効率を改善

■ 戦略3 グリーンイノベーションコンビナート戦略

次世代電池材料やEV等の事業・技術の蓄積を生かして成長産業(環境・エネルギー分野)の国内重要製造拠点(マザー工場)化を図る

▶ アジア有数の競争力を持つコンビナートを構築し、経済成長と国内雇用を確保

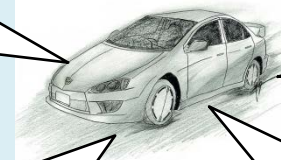
次世代自動車産業クラスターの形成

次代を先取りした岡山モデルEVの開発を通じて、部品メーカーをはじめ県内企業の強みを生かした技術開発を推進し、国際競争力のある次世代自動車産業クラスターへの発展を図る

インバータ
システム開発



部品メーカー
炭素繊維部品の開発



部品メーカー
モータ等EV基幹
部品開発



部品メーカー
バッテリーパック・
足回り部品開発



▶ EVコア部品で世界に通用する企業を1社でも多く輩出し、本県自動車関連産業の発展を図る

安全で安定性の高い操業拠点の構築

自然災害のリスクが少なく、電力を安定的に供給できるなど本県の優れた操業環境をセールスポイントに、積極的な企業誘致活動を展開

■ データセンターの立地状況(23年度)

企業数	敷地面積	投資予定額
2社	18,399 m ²	110億円

※H23.4に「岡山県データセンター構築等支援補助金」制度を創設し、データセンターの新設・増設を支援している

I 岡山県の紹介

第3次おかやま夢づくりプラン（H23. 12策定）

県政の最上位に位置付けられている総合的な計画で、2020年頃の岡山の姿を描く「長期構想」と、平成24年度から28年度までの5年間に取り組む中期的な「行動計画」を示したもの

4つの基本戦略

安全・安心な地域づくり

■ 地震・津波から「命を守る」避難対策等の推進

- ・「津波による人的被害ゼロ」対策の推進

【指標】公立学校施設の耐震化率
66.3% → 100%

■ 地域の子育て支援拠点等の充実とネットワーク化の推進

- ・大学と地域の協働による「おかやま子育てカレッジ」の普及と全国発信など

将来を担う人づくり

■ 学力向上策の充実

- ・国の計画に先行した小・中学校における35人学級の推進

【指標】地域の人材を活用している公立小・中学校の割合
62.7% → 100%

■ 子どもたちの豊かな心の育成

- ・県民総ぐるみでの暴力行為等問題行動の解決に向けた取組

など

発展につながる産業づくり

■ 東アジア総合プロモーションの推進

- ・市町村や海外拠点を有する県内企業等と連携した総合プロモーション

【指標】海外市場への参入に向けた支援件数
453件/年 → 5年間で2,500件

■ 新分野・新事業に挑戦する元気な中小企業の育成

- ・トップセールスによる県内企業の販路開拓支援等

など

豊かで潤いのある暮らしづくり

■ 新エネルギーを活用したスマートタウン構想の推進

- ・独立分散型のコンパクトなスマートエネルギーシステムの社会実証の推進

【指標】スマートタウンの数 0 → 5か所

■ スポーツで創る「元気コミュニティ」の推進

- ・全国に岡山を情報発信する大規模なスポーツ大会開催

など

中四国州構想推進プロジェクト

中四国の広域連携を進めるとともに、道州制の検討を深めながら、「中四国州」構想の推進に取り組みます。

- ・シンポジウムの開催、HPやパンフレットなどを活用した情報提供、出前講座の開催など

3つの基本戦略横断プロジェクト

元気！輝く中山間地域活性化プロジェクト

- ・NPOや市町村、商工団体、企業との連携による「中山間地域買い物助け合いプロジェクト」の推進

「晴れの国」発！新エネルギー拡大プロジェクト

- ・県有施設等を活用した大規模太陽光発電設備の設置
- ・県民共同太陽光発電施設の設置促進

胸を張ってPR！岡山まるごと情報発信プロジェクト

- ・美作国建国1300年記念事業への支援
- ・県民総ぐるみでの「晴れの国おかやま」の情報発信

II 財政健全化への取組

本県では、平成9年度以降、3次にわたる行財政改革に取り組んできたが、平成16年度の交付税ショック後、なおも厳しい財政運営を強いられたため、平成20年に、改革の総仕上げとなる抜本的な財政構造改革に着手した

収支見通しの状況

H20. 8に公表した財政試算では、向こう10年間、毎年約400億円規模の収支不足が生じる見込み→財政再生団体転落のおそれ

(単位:億円)

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
▲361	▲353	▲354	▲450	▲450	▲430	▲420	▲420	▲420	▲390	▲390

基金等の状況

- 財政調整基金残高
10年度にほぼ枯渇 → 17年度には“0”に
- 収支不足を穴埋めするため、特定目的基金や企業局からの借入を実施
19年度末借入残高 基金227.5億円、企業局60億円

財政指標の状況

19年度決算ベースでの財政指標

- 実質公債費比率 16.1% (全国36位)
- 将来負担比率 253.3% (全国33位)
- 経常収支比率 99.5% (全国40位)

岡山県財政危機宣言 (H20.6)

岡山県財政構造改革プラン (H20.11)

持続可能な財政運営のための「5つの目標」

①歳入に見合った歳出規模へ転換します

収入にあわせた予算を組みます

②プライマリーバランス(元金ベース)の黒字を維持していきます

県債残高(臨財債を除く)をこれ以上増やしません

③柔軟でスリムな組織で効率的・効果的な業務を行います

同規模県と比較して最もスリムな体制を目指します

④臨時的な歳入対策に頼らない健全な財政運営を行います

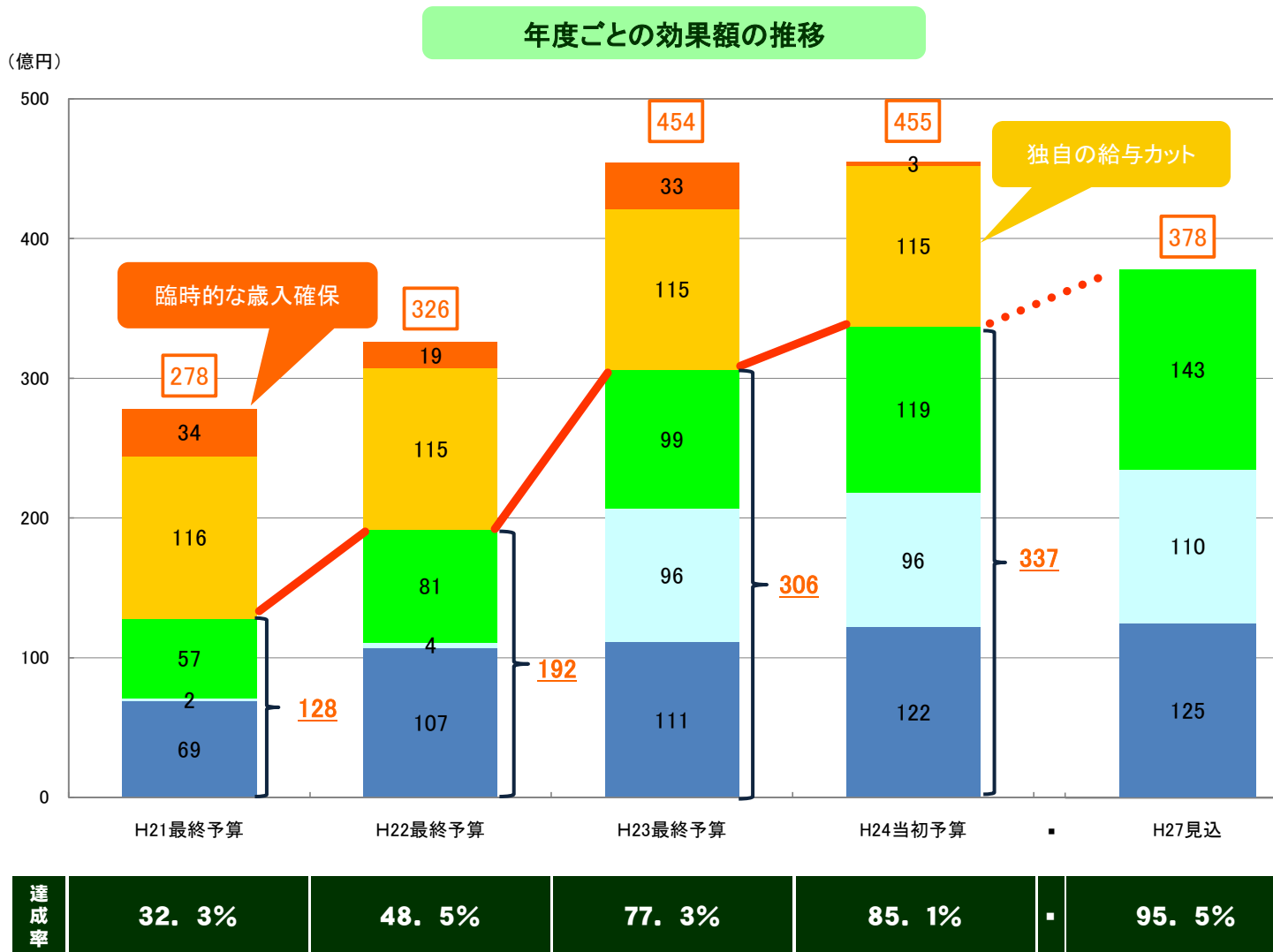
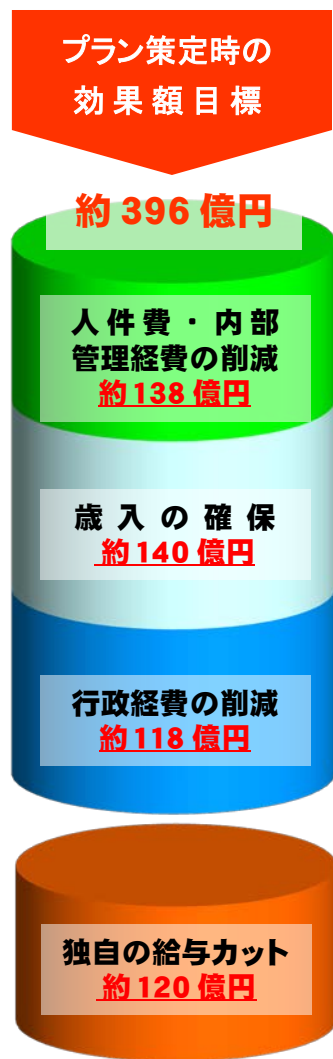
行革推進債などの緊急避難的な対策による財政運営と決別します

⑤以上、すべての改革を平成24年度までに達成します

今後、4年間で改革の総仕上げを行います

Ⅱ 財政健全化への取組

財政構造改革プランの達成状況(24年度当初予算ベース)



※H24までの臨時的な措置として、平均7.4%の給与カットを実施

II 財政健全化への取組

最終的な効果額見込みの内訳

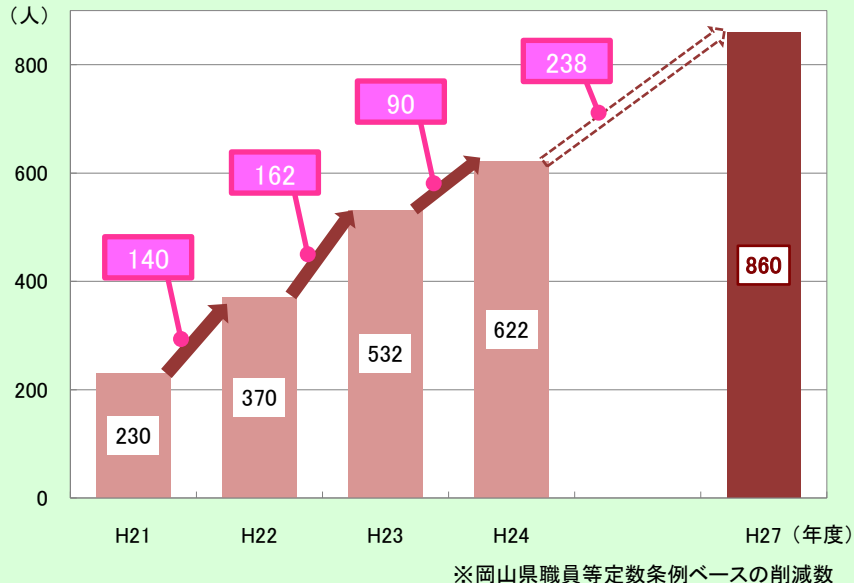
人件費・内部管理経費の削減 約143億円

定数削減 約68億円 ※H27見込

■ 知事部局等定数削減の推移と目標

- 同規模県と比較して最もスリムな3,600人体制を構築するため、24年度までに622人削減見込み(27年度までに、最終目標である**860人**を削減)

■ 定数削減の状況



手当等の見直し 約30億円

- 旅費制度、通勤手当や住居手当の見直し
- 臨時的任用職員や非常勤職員の削減、非常勤職員の報酬の日額化等
- 義務教育等教員特別手当・給料の調整額の見直し

運営費の削減 約30億円

- 県立大学運営交付金を圧縮
- 庁舎や道路等の修繕について、大幅な進捗調整を実施するとともに、国の経済対策交付金等を活用するなどし、県負担額を大幅に軽減
- 消耗品、備品購入等の事務費、光熱水費、燃料費等の維持管理経費等について大幅に削減

公債費の縮減 約15億円

- 固定金利よりも利率の低い「変動金利」による調達が増
- 金利の高い公的資金の繰上償還の実施や、金融機関の自由な競争による資金調達、国からの無利子資金の活用など

Ⅱ 財政健全化への取組

最終的な効果額見込みの内訳

歳入の確保 約110億円

県有財産の有効活用等 約1億

- ・ 県庁舎をはじめとした庁舎、学校、警察署等に設置する自動販売機に対して納付金制度を導入
- ・ コンビニの誘致や、売店・食堂への公募を実施
- ・ ネーミングライツ制度の導入
 - ・ 総合グラウンド陸上競技場の命名権を、岡山市に本社を置く学生服メーカーへ販売(H22から5年間)
 - ・ 今年度、新たに「提案型命名権者(ネーミングライツパートナー)」制度を導入
- ・ 県ホームページ、広報誌、公用封筒等に、有料広告を掲載

Kankoスタジアム



宝くじの販売促進 約1億円

- ・ 収益金の一部が県の収入となる宝くじの新たな販売ツールとして、銀行ATM販売を導入し、宝くじの販売促進とさらなる増収を実現

退職手当債の発行 約100億円

- ・ 団塊の世代の大量退職により一時的に増加する退職手当について、負担の平準化の観点から退職手当債を発行

新たな財源の創設 約6億円 ※H26見込

- ・ 森づくり県民税と産業廃棄物処分税について、課税目的を十分に踏まえつつ、充当対象事業を拡大
- ・ 県が実施する緊急防災対策事業の財源として、26年度から個人県民税均等割に係る超過課税を導入(効果額約4億円)

使用料等の適正化 約2億円

- ・ 職員が通勤等に利用する勤務公署の駐車場について有料化
- ・ 職員公舎使用料の引き上げ・隣接する駐車場について有料化
- ・ 県庁外来、県立図書館、総合グラウンド、後樂園、岡山空港の県有5施設について駐車場を有料化
- ・ 公の施設使用料について受益と負担等の観点から見直し

県税収入率の向上

- ・ 「岡山県滞納整理推進機構」を設置し、市町村から滞納事案の引継を受け、滞納整理に取り組んでいる(引継団体:20市町村)

◎効果額 約1億5,700万円 (H23.4~8月、アナウンス効果含む)

- ・ 「岡山県納税コールセンター」による納税催告の実施

Ⅱ 財政健全化への取組

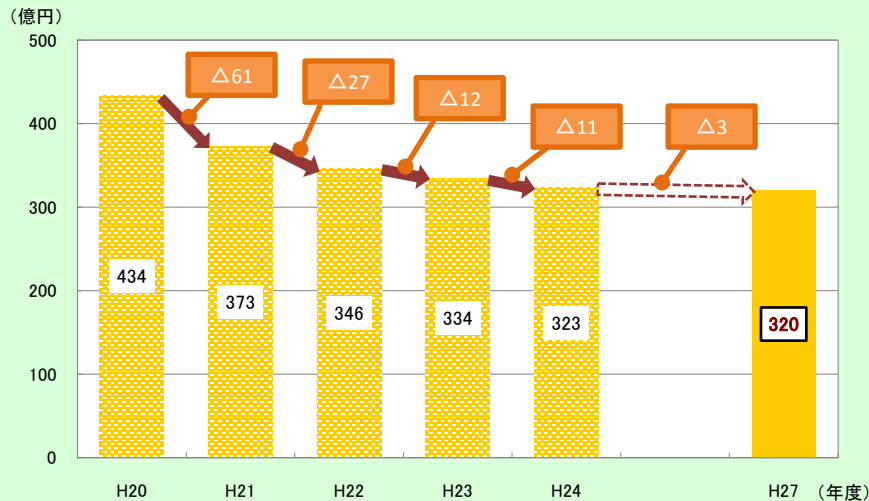
最終的な効果額見込みの内訳

行政経費の削減 約125億円

一般施策等の削減 約114億 ※H27見込

- 「安全・安心」、「子どもの教育」などの分野には配慮しながら、「官と民の役割分担」、「県と市町村の役割分担」等の観点から、一般施策等の削減を実施
- 世界的景気後退に対応した経済・雇用対策や防災力強化のための対策など、社会経済情勢の変化にも柔軟に対応

一般施策等(一般財源ベース)の状況



※H27については、H24の事業費の範囲内で事業を実施する前提

公の施設の見直し 約9億円

- 見直し予定の56施設について、全て見直しを実施
- 市町村へ譲渡する場合は、市町村の要望を踏まえながら、県の負担により修繕を実施するなど、影響を最小限にするよう配慮
- 試験研究機関については、外部評価を実施

見直し内容	施設数	主な施設
廃止	7	恩原自然展示館、観光物産センター
譲渡	30	グリーンヒルズ津山、水島サロン、ファーマーズ・マーケット
集約化	15	男女共同参画推進センターなど相談機関、農林水産総合センター
縮小	3	工業技術センター
運営方法の見直し	1	南部健康づくりセンター

公共事業の削減 約2億円

- 21、22年度については、地方負担額ベースで、各年度において10%削減(8年度のピークに比べ6割減)を実施
- 23、24年度については、国の公共事業が削減される中においても地方負担額は同額を維持

Ⅱ 財政健全化への取組

外郭団体の見直し

■ 外郭団体の見直しを進めた結果、20年度に53団体あった外郭団体は、24年度までに41団体に減少

解散

チボリジャパン(株)、(財)吉備高原保健福祉のむら事業団、(財)岡山県総合展示場、岡山県スポーツ振興財団、(財)岡山県開発公社、岡山県住宅供給公社、(社)岡山県農地開発公社、(社)岡山県畜産公社

自立化

(福)吉備の里、岡山県農業信用基金協会、(財)岡山県育英会

県関与の縮小

(社)岡山県文化連盟

■ 地方三公社の状況

土地開発公社

■ 設立年月日
昭和48年5月1日

■ 役員数
7人(常勤2人)
※H24.4.1現在

■ 貸借対照表

	H23	H22	増減
資産の部	142	127	15
負債の部	72	59	13
資本の部	70	68	2

■ 損益計算書

	H23	H22	増減
経常損益	0	0	0
当期損益	0	0	0

- ・県、国及び市町の補完的業務の拡大などによる経営基盤の強化に努め、黒字決算を維持(H23:当期純利益1.7億円)
- ・長期保有土地については、県等の再取得により、順次、解消に努めている

住宅供給公社

- ・平成22年3月31日解散
- ・解散時に県は貸付金約75億円のうち約54億円を債権放棄し、残額の約21億円を代物弁済により回収

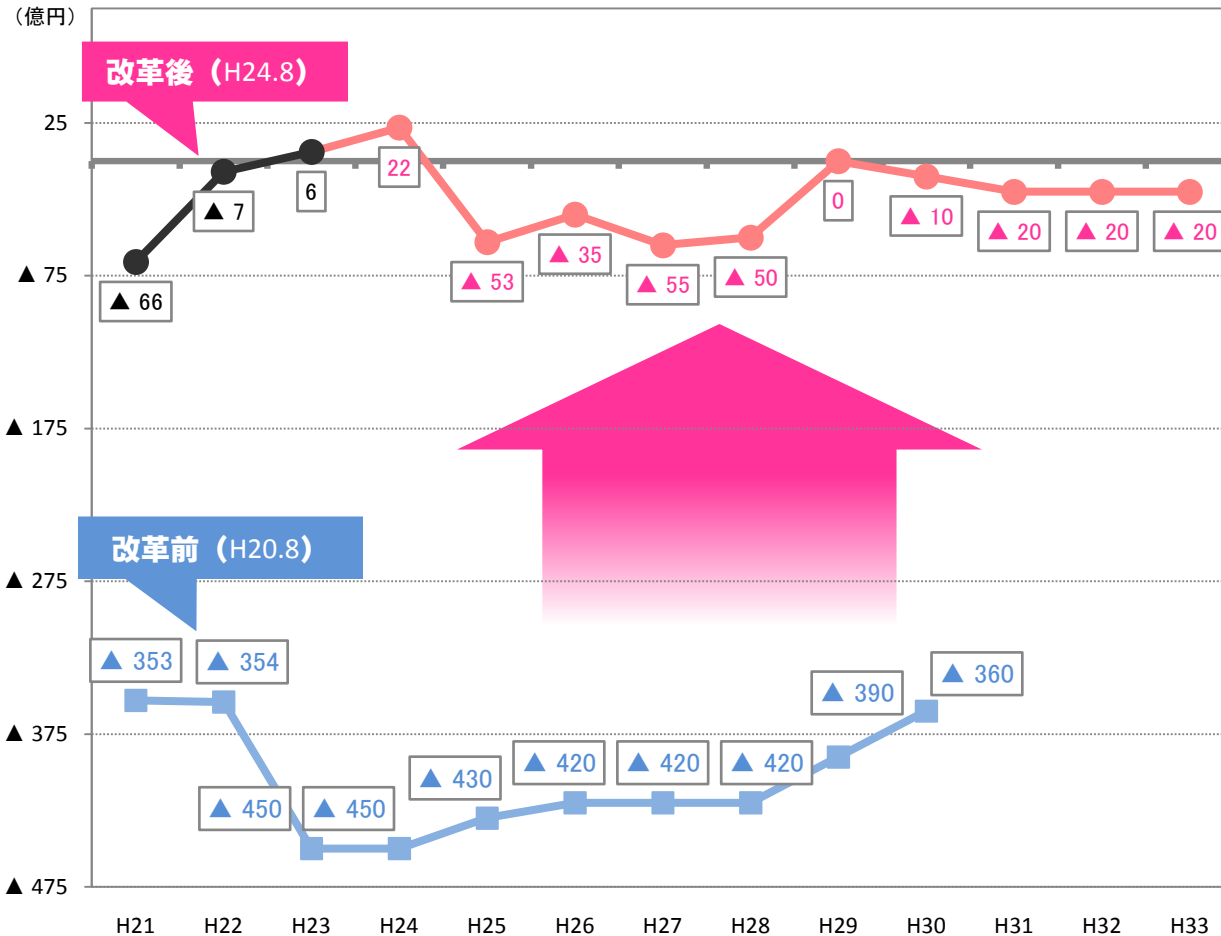
道路公社

- ・平成18年3月31日解散
- ・解散時に残余財産分配約30億円

Ⅱ 財政健全化への取組

財政試算の状況

財政構造改革プランに基づく取組により、改革前の平均400億円の収支不足は大幅に改善



※改革後の収支見通しのH21～H23の数値は、各年度の当初予算時点のもの

主な前提条件

- 財政構造改革プランにおける取組は、達成状況等を反映効果額目標との差額
H24: 約46億円、H25: 約40億円、H26: 約32億円、H27以降: 18億円
(ア) 定数削減はH27までに残余23億円の効果を計上
(イ) H25以降の県税収入率は、H24税収見込みと同率(97.1%)
(ウ) 地方公共団体が実施する防災対策事業のための超過課税として、H26から効果額約4億円を計上
- 社会保障・税一体改革の影響は見込んでいない
- H28以降は10億円きざみで表示している

《歳入》

- 県税はH24.6月までの調定実績を基に、H24以降は「経済財政の中長期試算(H24.1.24内閣府)」の名目経済成長率(慎重シナリオ)を用いて試算
<H24: 2.0%、H25: 1.7%、H26: 2.6%、H27: 1.8%、H28: 2.3%、H29以降は据置>
- 地方交付税は24年度普通交付税算定額をベースに試算、臨時財政対策債は24年度発行可能額の水準を継続

《歳出》

- 一般施策はH24の水準を維持することとして試算
- 県庁舎耐震化等、実施を決定していない防災対策事業に要する経費は見込んでいない
- 人件費は給与改定率0.5%で、公債費は原則として新規借入利率2%で試算

II 財政健全化への取組

財政指標の状況

財政健全化判断比率等

実質公債費比率

※早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

19年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
	2位	神奈川	9.2%
	3位	群馬	9.9%
	・	・	・
	・	・	・
	34位	新潟・佐賀	16.0%
	36位	岡山・岐阜	16.1%
	38位	愛媛	16.2%
	全国平均		13.5%



23年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.5%
	2位	神奈川	10.3%
	3位	沖縄	11.0%
	・	・	・
	18位	福島	14.4%
	19位	岡山	14.6%
	20位	愛知	14.9%
	・	・	・
	全国平均		13.9%

将来負担比率

※早期健全化基準 400%

19年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
	2位	沖縄	132.2%
	3位	鳥取	151.3%
	・	・	・
	・	・	・
	32位	滋賀	250.8%
	33位	岡山	253.3%
	34位	広島	258.3%
	全国平均		222.3%



23年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	沖縄	91.2%
	2位	東京	92.7%
	3位	鳥取	123.3%
	・	・	・
	29位	滋賀	229.4%
	30位	岡山	230.7%
	31位	秋田	237.3%
	・	・	・
	全国平均		217.5%

■ 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし

その他の財政指標

■ 経常収支比率 19年度 99.5% (全国平均 94.7%、全国40位) → 22年度 89.4% (全国平均 91.9%、全国15位)

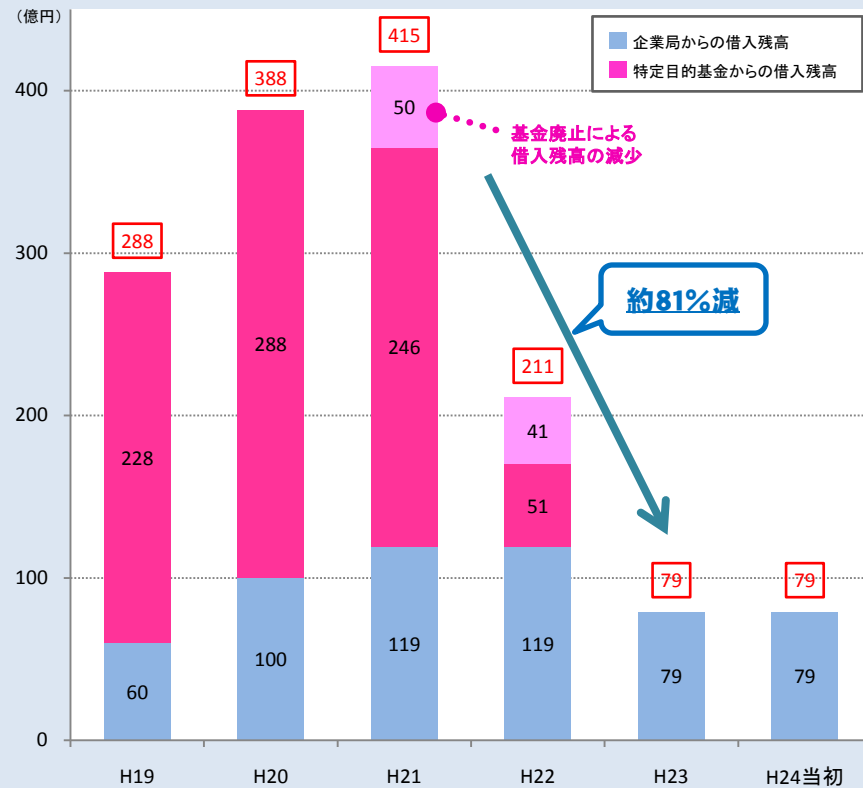
■ 財政力指数 19年度 0.535 (全国平均 0.497、全国17位) → 23年度 0.480 (全国平均 0.465、全国19位)

Ⅱ 財政健全化への取組

基金等の状況

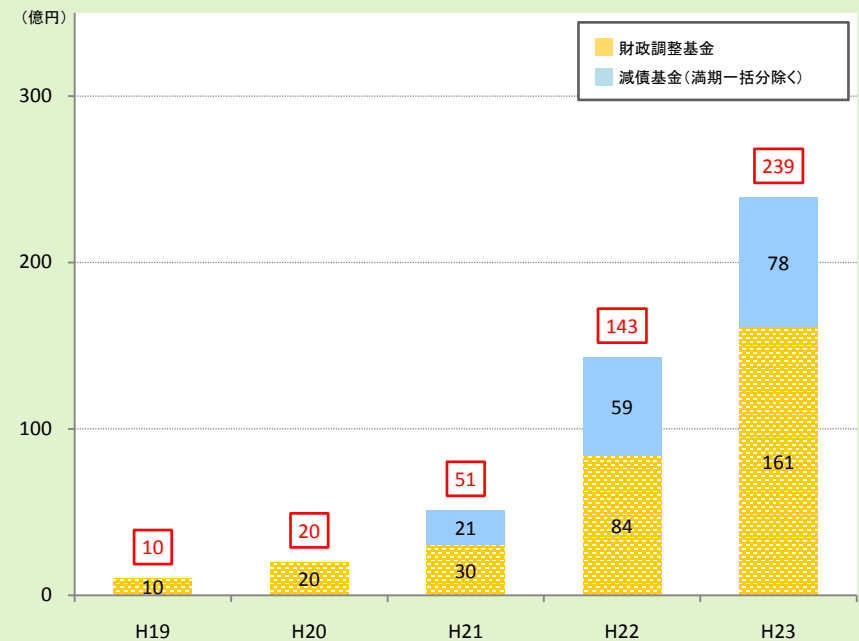
基金等からの借入残高の推移

- ・特定目的基金からの借入については、23年度末までに全額解消
- ・企業局からの借入についても、借入残高を79億円に圧縮



財政調整基金等の積立状況

- ・10年度に枯渇状態となった財政調整基金について、着実な積立を行った結果、23年度末には残高が161億円まで増加
- ・県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、23年度末には満期一括分を除いた残高が78億円まで増加

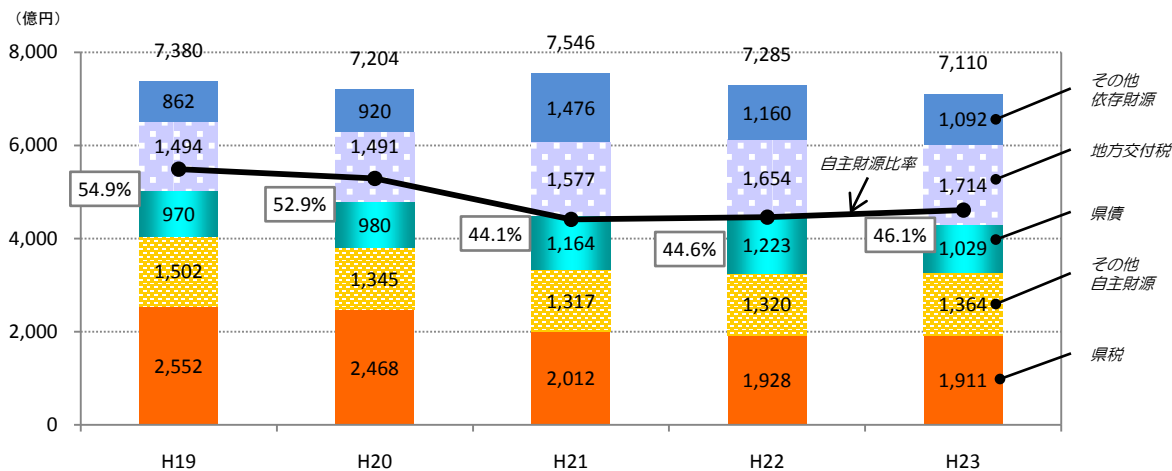


Ⅲ 23年度決算の状況

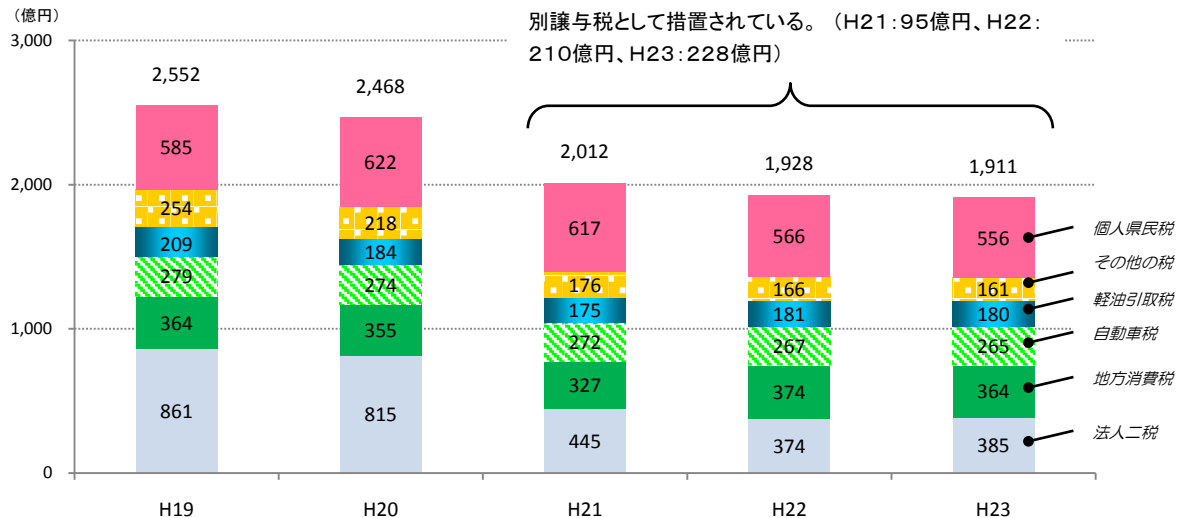
(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入総額	7,110億38百万円 (対前年度▲2.4%)
歳出総額	6,977億69百万円 (対前年度▲2.7%)
実質収支	23億10百万円 (前年度18億97百万円)
単年度収支	4億13百万円 (前年度 88百万円)
実質単年度収支	81億 8百万円 (前年度54億61百万円)

歳入構造の推移



県税収入の推移

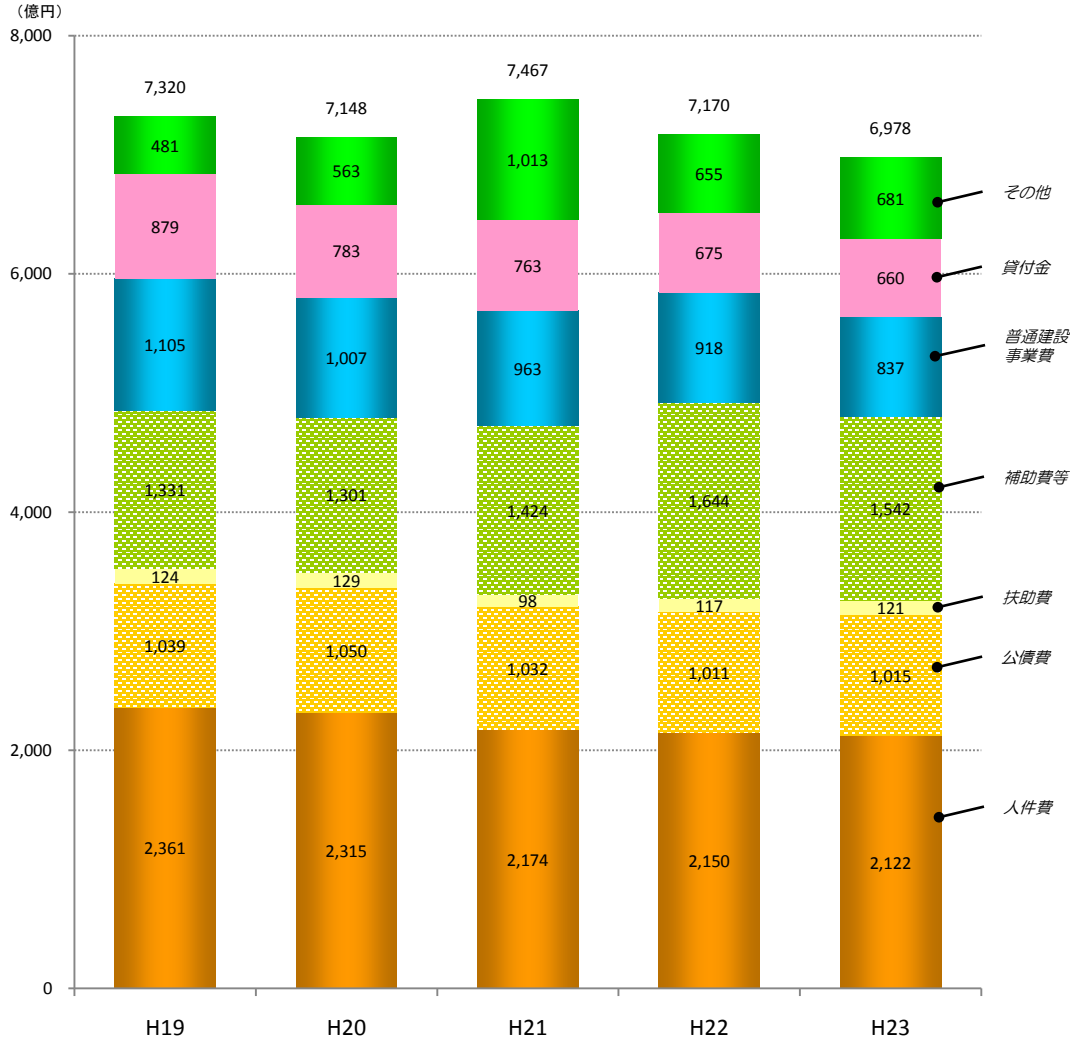


- ・実質収支はS52年度以降35年連続の黒字
- ・単年度収支はH21年度以降3年連続のプラス
- ・実質単年度収支はH18年以降6年連続の黒字

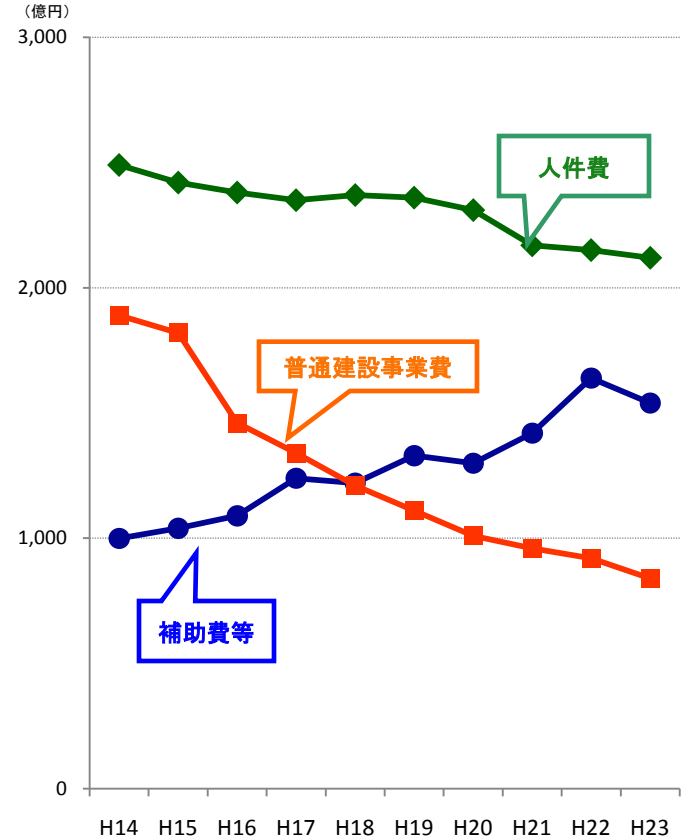
Ⅲ 23年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳出構造の推移



主な歳出項目の推移

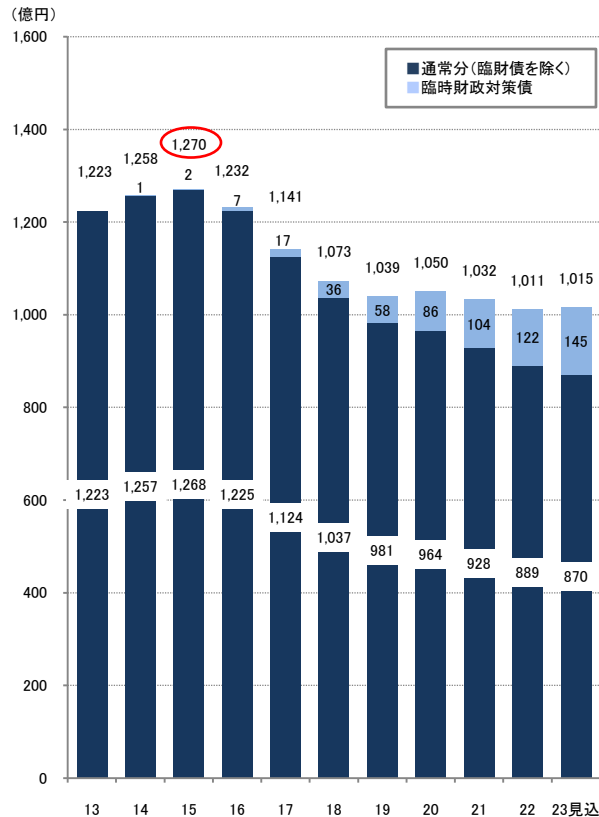


- ・ 普通建設事業費はH8のピーク時に比べ1/3まで減少
- ・ 人件費は定数削減等により減少
- ・ 社会保障関係費の増に伴い、補助費等は増加

Ⅲ 23年度決算の状況

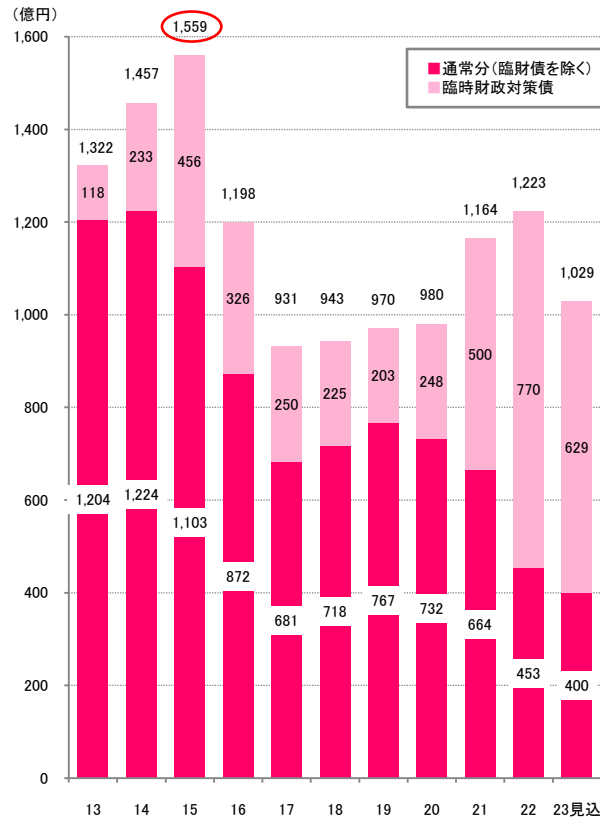
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



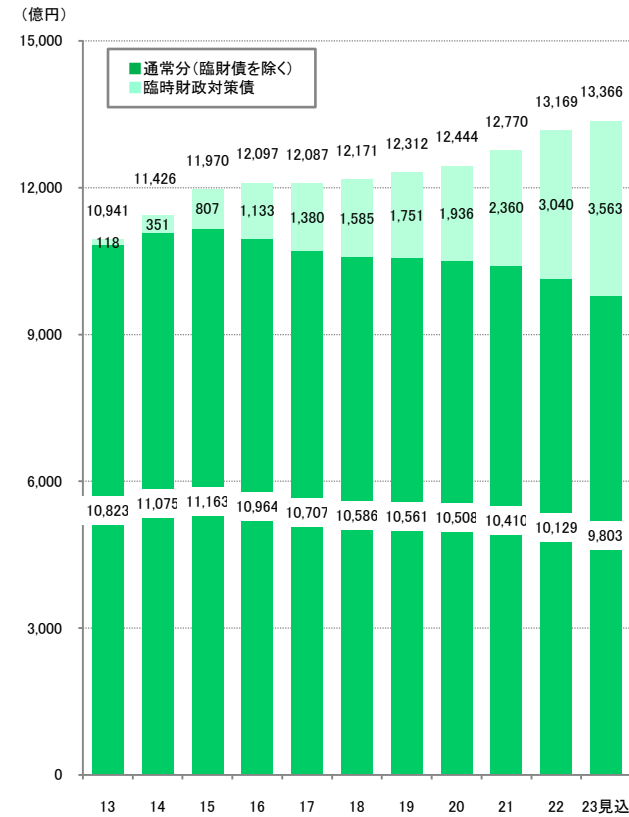
- ・15年度が公債費のピーク
- ・臨財債を除く公債費は8年連続で減少

県債発行額の推移



- ・15年度が県債発行のピーク
- ・臨財債を除く県債発行額は、ピークの8年度(1,515億円)の約1/4に減少

県債残高の推移



- ・臨財債を除く県債残高は減少傾向
- ・23年度決算見込では、残高が1兆円を切った

Ⅲ 23年度決算の状況

(2) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位:億円)

		電気事業			工業用水道事業			病院事業
		H23	H22	増減	H23	H22	増減	
収益的収支	事業収益	21	21	0	35	36	△ 1	H19. 4. 1 地方独立行政法人 へ移行
	営業収益	20	20	0	34	35	△ 1	
	事業費用	21	19	2	28	28	0	
	営業費用	18	17	1	25	24	1	
	収支差引	(0.4)	2	△ 2	7	8	△ 1	
資本的収支	資本的収入	0	10	△ 10	40	30	10	
	資本的支出	7	16	△ 9	33	51	△ 18	
	収支差引	△ 7	△ 6	△ 1	7	△ 21	28	
貸借対照表	資産の部	207	212	△ 5	527	530	△ 3	
	負債の部	8	7	1	18	19	△ 1	
	資本の部	199	205	△ 6	509	511	△ 2	
	自己資本金	122	117	5	225	225	0	
	借入資本金	65	70	△ 5	88	96	△ 8	
	剰余金	12	18	△ 6	196	190	6	

■ 電気事業(水力発電)

- ・旭川第一・第二発電所など計18発電所
- ・最大出力合計 61,430kW
- ・年間目標供給電力量 247,081,000kWh
→中国電力へ売電

■ 工業用水道事業

- ・水島工水 給水能力日量 708,000m³
- ・笠岡工水 " 49,700 m³
- ・勝央工水 " 4,200 m³
→水島工業地帯等へ送水

安定した黒字
経営を継続

「岡山県企業局経営5ヵ年計画
(2010～2014)」により、さらなる
経営の健全化、経営基盤の強化

Ⅲ 23年度決算の状況

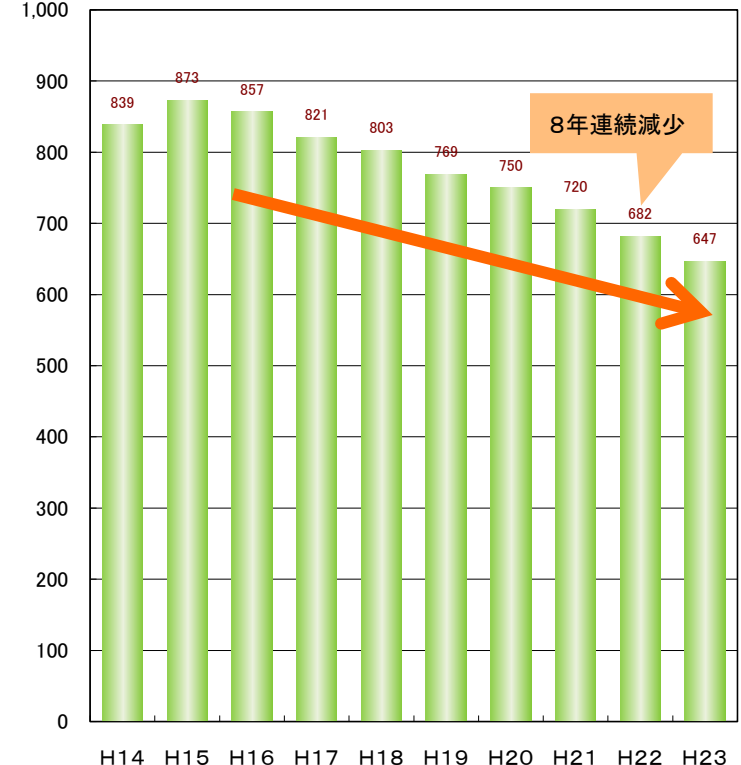
(3) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

(億円)

会計名		事業名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高
公営企業会計(法非適用)	県営食肉地方卸売 市場特別会計	市場事業	12	12	0	0	67
		と畜事業					
	内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	宅地造成事業 (その他)	14	14	0	0	112
	港湾整備事業特別会計	港湾整備事業	44	44	0	0	356
		宅地造成事業 (臨海)					
流域下水道事業特別会計	流域下水道事業	89	47	42	42	102	
— (一般会計に含まれる)	特定環境保全 公共下水道事業	1	1	0	0	10	

公営企業(法非適用)債残高の推移

(億円)



企業債残高は約647億円(岡山県全体の起債残高1兆4,226億円の約4.5%)

Ⅲ 23年度決算の状況

(4) 債務負担行為の状況

■ 23年度末時点での、24年度以降の支出確定残高は572億円(限度額52,369億円)

■ 債務保証、損失補償については、実際の残高は合計49,949億円。ただし、共同債に係るものを除く実際の残高は264億円

平成23年度末の状況

(単位:億円)

	限度額	実際の残高 ※1	支出確定残高 ※2
物件の購入等に係るもの	955	337	337
債務保証又は損失補償に係るもの	50,937	49,949	0
うち、共同債に係るものを除く	1,252	264	0
うち、共同債に係るもの	49,685	49,685	0
その他(元利償還助成等)	477	235	235
合 計	52,369	50,521	572
合 計(共同債に係るものを除く)	2,684	836	572

※1 実契約に基づくものの残高

※2 「実際の残高」のうち、H24以降の支出が確定しているもの



債務負担行為の残高は起債残高と比べて小さく、財政運営上の不安定要素は小さい

Ⅲ 23年度決算の状況

(5) おかやまの森整備公社への単年度貸付について

公社の経営改革（平成16年度）

〈当時の状況〉

- ・金融機関等の有利子負債で事業を実施し、45年後の皆伐収入により返済する仕組みのため、公社の債務は累増
- ・皆伐の影響により、将来的な森林保全の点で懸念

目的

環境保全を重視した森林整備へ転換

公社の将来負担を軽減

公社の債務の累増防止

経営改革の基本方針

- 環境保全の観点から、皆伐から択伐に転換し、公益的機能の高い森林整備を継続
- 職員の削減等、公社の経営を合理化
- 短期貸付金の額は計画的に圧縮し、66年間（分収造林契約の期間）で完済
- 法令の規定に違反しない形でスキームを構築

支払利息軽減効果 240億円

改革前

金融機関等からの有利子長期債務 705億円

改革後

県からの短期無利子貸付金 705億円

〈具体的な取扱い〉

- 毎年度、当初予算に短期貸付に係る所要額を計上し、公社と短期貸付契約を締結した上で貸付
- 公社からは返済能力のある範囲内で年度内に返済され、残りについては、1日だけ返済期限を超えて返済
- 1日だけ遅延した分についても、違約金を別途徴収した上で、法令の規定に則り、出納整理期間内に処理（適法な会計処理）

《公社への貸付額》 705億円（H16年度） → 615億円（H24年度）

計画通り圧縮中

今後の対応

- 第三セクター等改革推進債の活用を含め、国の動向を見極めながら、より適切な手法を検討
- 長期経営計画は5年毎に見直すこととしている（H21の見直しでは、このスキームでの返済は今後も継続可能であるとの見通し）

IV 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達の多様化等

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の導入
- 共同発行債への参加

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の多様化

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化(地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等)

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 平成19年度から「市場公募地方債」の発行
- 平成20年度から市場公募地方債の複数回発行
- 平成21年度から共同発行市場公募地方債へ参加

《市場公募債発行額の推移》

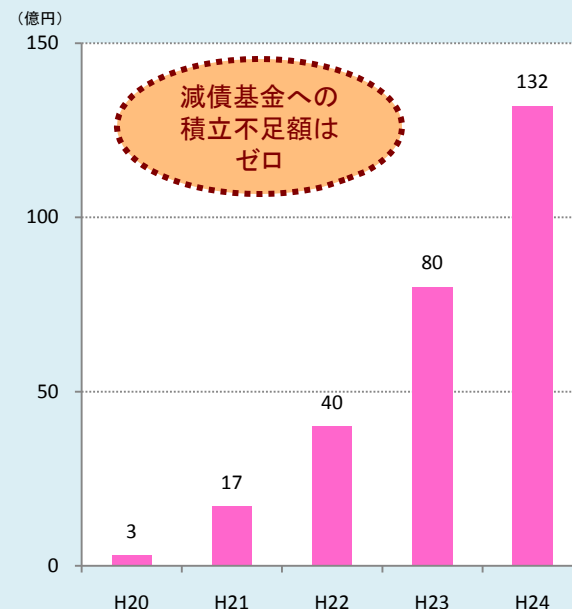
(億円)

年度	19	20	21	22	23	24(予定)
発行額	100	300	300	500	350	300
うち共同債			100	300	150	100

減債基金への着実な積立

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール(発行額の1/30)に基づき減債基金へ確実な積立てを実施

減債基金残高(満期一括分)の推移

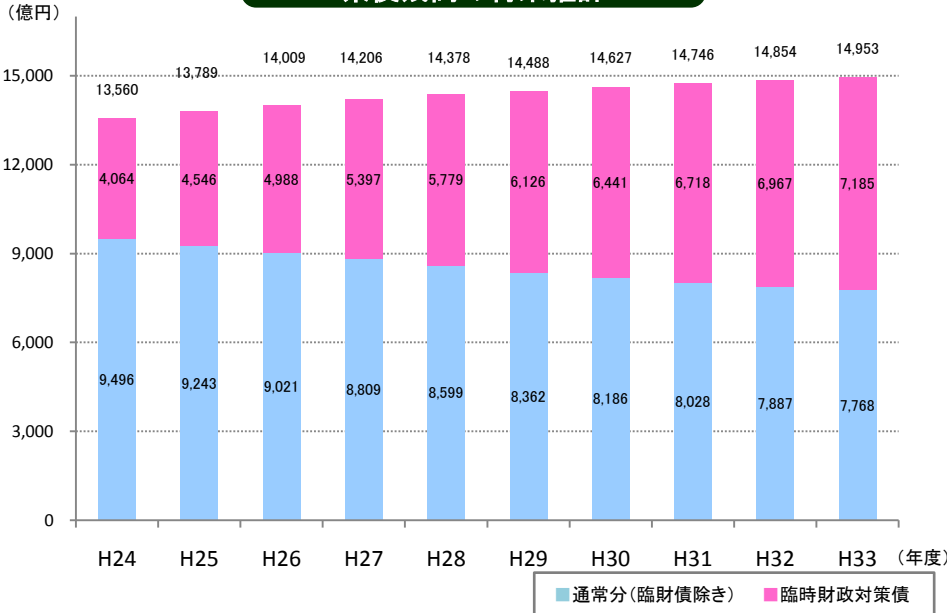


23年度より減債基金の債券運用を開始し、公債費負担の軽減を図っています。

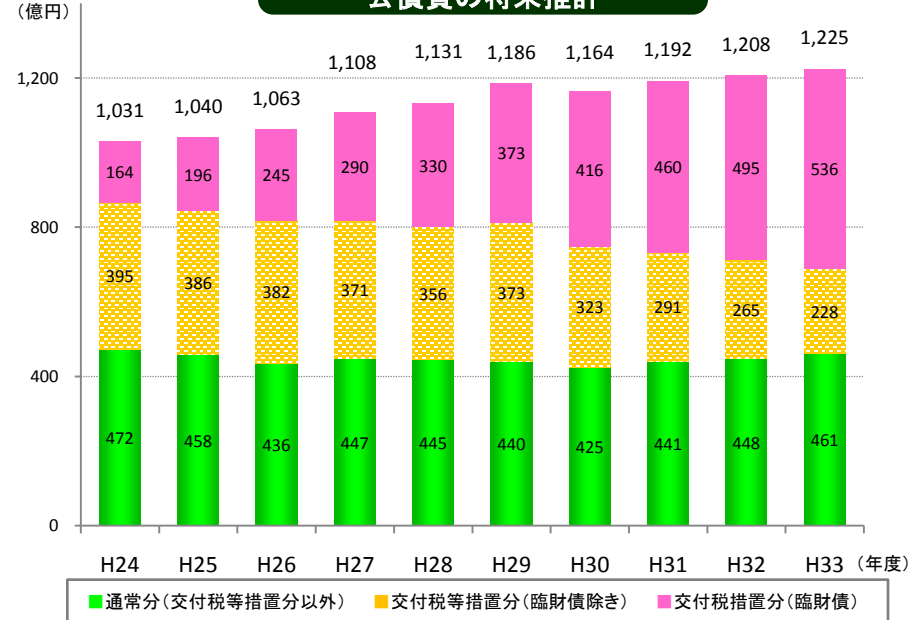
IV 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

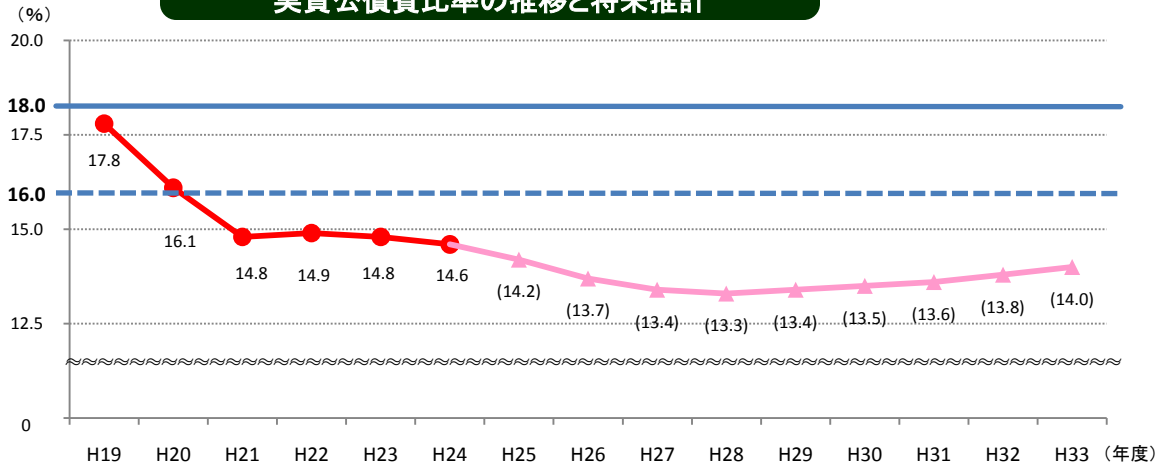
県債残高の将来推計



公債費の将来推計



実質公債費比率の推移と将来推計



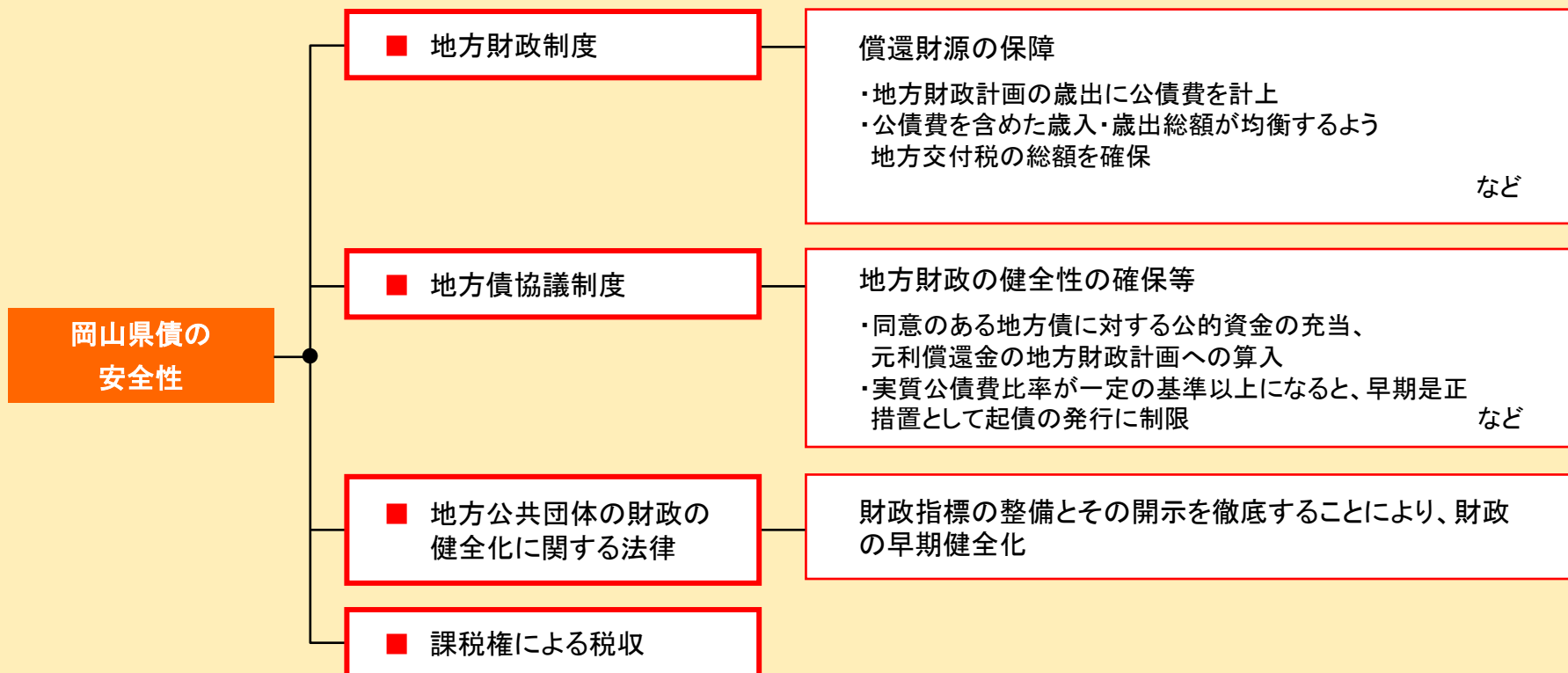
- ・ 臨時財政対策債を除く県債残高は減少を続ける見込みであり、プライマリーバランスは黒字
- ・ 臨時財政対策債を除く公債費は、行財政改革による公共事業等の削減により、県債の発行を抑制したことから、減少していく見込み
- ・ 実質公債費比率は、民間資金からの借入について、協議が必要となる基準(16%、24年度は14%)を下回る水準を維持できる見込み

IV 岡山県の起債運営について

(3) 岡山県債の安全性

地方財政全体での制度的な安全性の担保

地方債の安全性については、地方財政制度、地方債協議制度など、以下の仕組みのもとで、元利金の償還が担保されており、リスクウェイトは『ゼロ』とされている



IV 岡山県の起債運営について

(4) 岡山県の引受体制

平成24年度個別債発行計画

	第1回	第2回
発行日	平成25年1月下旬予定	平成25年3月下旬予定
条件決定日	平成25年1月上旬予定	平成25年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円
年限	10年(満期一括)	10年(満期一括)



投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加



平成24年度岡山県シンジケート団構成

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	17	野村証券	8
みずほコーポレート銀行	16	大和証券	8
みずほ銀行	3	みずほ証券	8
三井住友銀行	2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	7
トマト銀行	1	SMBC日興証券	7
三菱東京UFJ銀行	1	ドイツ証券	3
あおぞら銀行	1	東海東京証券	3
新生銀行	1	ゴールドマン・サックス証券	3
銀行 計(8社)	42	岡三証券	3
		モルガン・スタンレーMUFG証券	2
		メリルリンチ日本証券	2
		中銀証券	1
		SMBCフレンド証券	1
		しんきん証券	1
		アール・ビー・エス証券	1
		証券 計(15社)	58

**岡山県債の
市場への
更なる浸透**

IV 岡山県の起債運営について

(5) 格付けの更新

格付け「AA」を維持、高い信用力を有した岡山県債

格付投資情報センター
(R&I)

AA
(安定的)

(H24.10.16更新)

【格付理由】

- 瀬戸内経済圏における広域交通網の結節点として拠点性が高く、物流業・製造業を中心に集積が進んでいる。水島臨海工業地帯では、「ハイパー&グリーンイノベーション水島コンビナート総合特別区域」が地域活性化総合特区に指定されたほか、国際拠点港湾水島港が国際バルク戦略港湾にも選定された。物流コスト低減や企業立地の活性化が期待され、県全体としても経済基盤が強化される可能性が高い。中長期的に税収基盤は厚みを増す方向にある。
- 行財政改革大綱に基づく歳出削減効果は2008年度までの12年間で969億円、岡山県行財政構造改革大綱2008に基づく累積効果額も2012年度当初予算までの4年間で337億円に達する。
- これまでの行財政改革の成果もあり、2011、2012年度と2年連続で収支不足が生じない予算編成ができた。11月に就任する新知事も行財政改革路線を踏襲することで持続可能な財政基盤を確立できるとみて、格付の方向性は安定的。

- ★ 第三者機関による客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供
- ★ 健全な財政規律の維持

格付け取得団体(格付投資情報センター)(H24.10.16時点)

- | | | | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| ・愛知県 AA+(安定的) | ・埼玉県 AA+(安定的) | ・静岡県 AA+(安定的) | ・栃木県 AA+(安定的) |
| ・奈良県 AA(安定的) | ・福井県 AA(安定的) | ・徳島県 AA(安定的) | ・神戸市 AA(安定的) |

○ 岡山県総務部財政課(担当:澤、奥)

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7231
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

○ 岡山県総務部財政課ホームページ

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- ◆ 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません。